

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民活動推進事業		部	都市整備部	課長	橋本 博司						
			課	管理課	担当	細谷 隆宏						
			係	公園管理係	電話	内線2179						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			昭島市公共施設アダプト事業							
	大項目	O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）			実施要項							
中項目	O1 コミュニティ			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	14	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	アダプト団体					市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組みめるよう支援を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	市が管理する道路及び公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供やボランティア保険の加入。					平成30年度公園のアダプト団体は、17団体248名。 平成30年度道路のアダプト団体は、 団体 名。						
	コスト	単位	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	245	290	229	284						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	245	290	229	284						
一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990	4,180							
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	4,245	4,460	4,219	4,464							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由					判断理由						
	アダプト制度による緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心、地域活動の向上、地域コミュニティの形成が図られる。					市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由					判断理由							
自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。					アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効果的且つ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育てているため、一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。					(前年度 E) →		E		現状を維持		
						令和2年度予算編成における具体的な取組 重複してボランティア保険に加入しない。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	駅前公衆便所維持管理		部	都市整備部	課長	橋本 博司						
			課	管理課	担当	細谷 隆宏						
			係	公園管理係	電話	内線2179						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	O1 生活環境											
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O4	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅北口）						駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらおう。					
	実施内容											
	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕対応等、利用者の利便性を図る。						駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、利用者からの苦情が減少した。					
	コスト											
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	1,990	2,126	1,958	2,134						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
一般財源		千円	1,990	2,126	1,958	2,134						
一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990	4,180							
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円	580	580	580	580							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
総事業費	千円	6,570	6,876	6,528	6,894							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた修繕が必要である。					判断理由	現状維持という点では妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。					判断理由	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を効率的に実施しているため、快適な環境が保たれている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	浮浪者の寝泊り防止や、いたずらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案に対する対応。						(前年度 D) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組				今後も快適な環境を維持するため、委託業者による定期的な清掃を実施する。	

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	土木共通常務		部	都市整備部	課長	橋本 博司					
			課	管理課	担当	秋元 卓哉					
			係	管理係	電話	2505					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	管理課で行う業務全般に係る事務					事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。					
	実施内容					実績・成果					
	○車両の維持管理 ○土木事務に必要な消耗品等の購入 ○複写機借上料 ○積算システム使用料 ○負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）					管理課所管の事務はもとより、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,414	4,222	4,445	5,603	その他特定財源 ・屋外広告物許可申請手数料 ・複写機利用料 ・水道事業会計負担金 ・自動車損害賠償保険金			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円	53	37	52	37					
一般財源		千円	6,361	4,185	4,393	5,566					
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	6,414	4,222	4,445	5,603					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。				判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	円滑な業務の遂行ができています。				判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
						(前年度 E) →					
						令和2年度予算編成における具体的な取組 道路管理する上で、必要な経費を前提とした業務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。					

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	道路管理事務		部	都市整備部	課長	橋本 博司					
			課	管理課	担当	小野瀬 歳紀					
			係	管理係	電話	2505					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目					道路法・道路構造令					
	大項目					法令による事業実施義務					
中項目											
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市有の行政財産である道路を道路法に基づき、適正に管理する。市民に情報提供し行政サービスとして還元する。					道路の財産管理を恒常的に実施し情報提供している。管理上の基礎となる道路台帳は、最新の情報に更新しておかなければならない。					
	実施内容					実績・成果					
	迅速な情報提供を図るために道路管理システムを導入している。道路台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。					最新データにより更新された道路管理システムにより、市民サービスとして、迅速かつ的確な道路情報の提供が可能となる。					
	コスト										
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	9,184	9,238	9,174	9,339	その他特定財源 ・道路区域境界等証明手数料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	66	70	75	71					
一般財源	千円	9,118	9,168	9,099	9,268						
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,184	9,238	9,174	9,339					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	道路台帳は道路法第28条の規定により作成、公開、更新は、道路管理者としての根幹であり義務である。				判断理由	随時実施されるべき台帳であるが、データ更新事象が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり人員、時間的には効率的とは言えない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	近年においては道路台帳の最新データを順次更新して日常的な管理は適正に行われている。市民、他の官公庁による様々な調査、問い合わせに対応している。また近接自治体との問題の発見と解決にも役立っている。				判断理由	日常的な事務コストに大きな増減はない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	私道整備については、着実に整備している。今後については、残っている課題について取り組んでいきたい。				(前年度 E) →						
					令和2年度予算編成における具体的な取組		日常的な事務と並行して、狹隘道路整備の推進や特定公共物管理の強化、方向性を明らかにしていく。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特定公共物管理事務		部	都市整備部	課長	橋本 博司					
			課	管理課	担当	松岡 俊明					
			係	境界係	電話	2502					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O5 基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）				国特措第5条 地財法第8条（行政財産の管理） 昭島市特定公共物管理条例					
大項目	O1 とともに築く（都市基盤の整備）				法令による事業実施義務						
中項目	O1 道路										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	国から譲与された特定公共物（道路法の適用を受けない道路（赤道）及び河川法の適用又は準用を受けない水路）。特定された不法占用者。					特定公共物の適正管理（電算システムによる適正化及び占用使用料の確保）。公共の用に供しておらず、管理も厳しく、不法占用されている赤道、水路等を不法占用者に売り払いをする。また、時効取得の対抗策の一つと兼ねる。					
	実施内容					実績・成果					
	管理者として、迅速かつ的確な情報提供を図るために特定公共物管理システムを導入している。特定公共物管理台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。 特定された不法占用者を対象に、国から譲与された赤道、水路等を売り払うために調査及び登記申請に係る図面、書類等の作成を行う。					最新データを基に更新された管理システムにより適正管理が出来ることから、市民に対しても迅速かつ的確な情報提供が可能となる。 平成30年度の赤道、水路等の売り払いは、3件完結。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,582	1,316	1,107	2,992	その他特定財源 ・特定公共物使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	738	650	923	715					
一般財源	千円	844	666	184	2,277						
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,582	1,316	1,107	2,992					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	公共施設等総合管理計画に定める、公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、公有財産の積極的な有効活用を図るためには優先度は高い。また、公共の用に供さず、不法占用されているものについては時効取得の対策としても優先度は高い。				判断理由	地方分権に伴い、平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	管理台帳の最新データは順次更新され、適正管理は出来ている。 今年度の赤道、水路等の売り払いは、3件完結したが、不法占用されているものは他にもあり課題も残る。				判断理由	コストの増減としては、大きな変化は見受けられない。 また、成果としては、平成29年度の売り払いは1件のみであったが、平成30年度の売り払いは3件に増えた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	公共の用に供さず、可能なものは積極的に取り組んで売り払いを行いたいと思っているが、一方で、交渉も困難で不法占用されているものは、時効取得の対策が必要である。				(前年度 E) →			令和2年度予算編成における具体的な取組 特定公共物の適正な占用使用料の確保及び公共の用に供さないものについて、積極的に売り払いを行い、財源確保に取り組む。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	道路維持管理		部	都市整備部	課長	橋本 博司					
			課	管理課	担当	並木 秀行					
			係	維持係	電話	541-2222					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01 道路										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市が管理する1,274路線、227キロメートルの道路					道路の良好な状態を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。					
	実施内容										
	市道路線等維持補修 市道路線街路樹剪定 市道及び市有地除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 101号簡易地下道路清掃及びポンプ室点検 ローターリー噴水清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃 バキ植替え委託 サクラ植替え委託					実績・成果 平成29年度 350件 平成30年度 401件 令和元年度（平成31年度）194件(7月末申請)					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	79,205	76,552	80,240	101,769	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・道路使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	4,000							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	71,851	76,128	76,879	77,217					
一般財源		千円	3,354	424	3,361	24,552					
一般職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	79,205	76,552	80,240	101,769						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	道路の陥没や凹み、街路樹の枯損木の倒壊・枝の落下等事故の発生原因になりうるので優先度の高い現場も多い。また、気候変動によりゲリラ豪雨や、台風による雨水対策の現場も増えている。				判断理由	定期的なパトロールによる早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を採られているのが現状である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	円滑な業務の遂行ができています。				判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
						(前年度 E) →					
						令和2年度予算編成における具体的な取組		道路補修及び道路清掃など毎年予算がほぼ同額のため、苦情の対応に苦慮している。また、市道路線による除草依頼も多く、委託対応以外の除草箇所が増え苦情も多いことから予算を上げていただきたい。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	鉄道駅自由通路等維持管理		部	都市整備部	課長	橋本 博司					
			課	管理課	担当	秋元 卓哉					
			係	管理係	電話	2505					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	拝島駅自由通路・中神駅・昭島駅					自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。					
	実施内容										
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーター					実績・成果					
	の清掃					各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。					
	コスト										
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	54,064	71,172	67,643	68,934	その他特定財源 ・ 拝島駅自由通路広告板使用料 ・ 拝島駅自由通路維持管理費負担金			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円	15,269	13,610	14,014	13,601					
一般財源		千円	38,795	57,562	53,629	55,333					
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	54,064	71,172	67,643	68,934					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	不特定多数の乗降客や市民が利用するため、必要性は高い。				判断理由	清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。				判断理由	自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託して管理しているので効率運用と考える。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
						(前年度 E) →					
						令和2年度予算編成における具体的な取組 安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引き続き外部委託を行い、効率的管理を図っていく。					

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公園維持管理		部	都市整備部		課長	橋本 博司						
			課	管理課		担当	細谷 隆宏						
			係	公園管理係		電話	内線2179						
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）		都市公園法、昭島市都市公園			法令による事業実施義務						
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）		条例、施工規則									
中項目	02 公園												
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり											
予算科目コード		款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場							公園の施設等を良好に維持管理し、来園者に気持ち良く利用してもらう。					
	実施内容		42箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事					実績・成果 誰もが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な公園を利用してもらうことができた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	85,790	103,182	100,343	101,536	その他特定財源 ・公園（電柱電話柱） 使用料 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金		千円									
		都支出金		千円									
		地方債		千円									
		その他特定財源		千円	20,907	20,015	21,003						20,671
		一般財源		千円	64,883	83,167	79,340						80,865
一般職員人件費		千円	8,000	8,340	7,980	8,360							
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円	870	870	870	870							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	94,660	112,392	109,193	110,766							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			公園は、人にうるおいと安らぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。			判断理由			現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3			④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。			判断理由			専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の都市公園等に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し				
	公園施設の老朽化がひどく、7割異常が保障期間を過ぎており、市民要望に対して現状の体制では維持管理が追いついていかない。					(前年度 A) →							
						令和2年度予算編成における具体的な取組		草刈、樹木剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、公園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。					

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	児童遊園維持管理		部	都市整備部	課長	橋本 博司							
			課	管理課	担当	細谷 隆宏							
			係	公園管理係	電話	内線2179							
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）		児童福祉法、昭島市児童遊園条例									
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）		法令による事業実施義務									
中項目	02 公園												
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>									<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>	
	49箇所の児童遊園		児童遊園の施設等を良好に維持管理し、来園者に気持ち良く利用してもらう。										
	実施内容		49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修									実績・成果	
			誰もが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。										
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	12,551	15,078	14,503	13,200	その他特定財源 ・行政財産使用料					
	財源内訳	国庫支出金		千円									
		都支出金		千円									
		地方債		千円									
		その他特定財源		千円	129	39	129	39					
		一般財源		千円	12,422	15,039	14,374	13,161					
	一般職員人件費		千円	8,000	8,340	7,980	8,360						
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円	870	870	870	870							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	21,421	24,288	23,353	22,430							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由		子どもたちが安全に、安心して利用できるよう実施する必要がある。				判断理由		現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			4				
	判断理由		主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。				判断理由		専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の児童遊園に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し				
	平成27年度より子育て支援課の担当業務が全て管理課の業務となった。今後は都市公園等と一体的な維持管理も視野に入れ、さらなるコスト改善に向けた検討が必要。					(前年度 B) →							
						令和2年度予算編成における具体的な取組		草刈、樹木剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、児童遊園施設の老朽化に対応するため計画的な改善・改築が必要である。					

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	交通機関対策等事業		部	都市整備部	課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課	担当	濱中・雨宮					
			係	交通安全係	電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
大項目	02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）										
中項目	01 公共交通										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	鉄道、バス等公共交通機関					公共交通手段の維持・確保、利便性の向上。交通不便地域の解消。					
	実施内容										
	八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会等の5つの協議会により他市との連携を図り、鉄道等事業者等へ広域のかつ各地域における状況・課題に即した要望活動を行う。 また、市内の公共交通不便地域の解消を目的としたコミュニティバス（Aバス）の継続的な運行を維持する。					実績・成果					
						<ul style="list-style-type: none"> ・八高線の複線化や拝島駅での他路線との接続向上及び市内踏切の拡幅等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会） ・八高線の市内新駅設置及び各ホームにおけるホームドアの設置等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線活性化促進協議会） ・中央線複々線化、青梅線輸送力増強、青梅線立川・西立川間高架事業を推進するよう等要請を行った（三鷹・立川間立体化複々線促進協議会） ・箱根ヶ崎方面、町田方面、八王子方面への延伸事業の早期実現について要請をおこなった（多摩都市モノレール等建設促進協議会） ・青梅線運行及び各駅の設備改善等に関する要望を行った（市） ・コミュニティバスの年間利用者数は141,862人（前年度比1.7%増） 					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円		45,491	47,777	47,193	52,993				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円		45,491	47,777	47,193	52,993				
一般職員人件費	千円		2,400	2,502	2,394	6,688					
人工数	人		0.30	0.30	0.30	0.80					
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円		47,891	50,279	49,587	59,681					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。				判断理由	各協議会における会議は定期的開催され、鉄道事業者等への要請活動についても継続的に実施されている。コミュニティバスの運行については運行補助予算額の範囲内にて運行を維持された。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	鉄道事業者に対して要請を継続的に行っているが、市内各駅の乗降客が大きく増加しないことや事業費が高額となること等により、その達成については時間を要する。				判断理由	コストは前年度比±10%以内である3.5%（1,696千円）増である。また、サービス量は横ばいである。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	Aバスの年間乗客数は前年度と比較した場合1.7%の増加となっているものの第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である147,000人に対し、平成30年度実績は141,862人と目標値には達していない。					(前年度 E) →					
						令和2年度予算編成における具体的な取組		現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	交通安全啓発事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課		担当	濱中・雨宮					
			係	交通安全係		電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）					交通安全対策基本法					
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	O3 交通安全											
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード		款	O2	項	O1	目	10	細目	001	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び市内道路通行者						市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る					
	実施内容											
	様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。市内各所への電柱等警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布、新入園児へのぬり絵の配布、老人クラブ連合会や市内高校生を対象とした自転車安全教室、警察・安協との駅頭等における啓発キャンペーン、交通安全日早朝啓発活動、中学校自転車交通安全教室、学校及び地域住民等との通学路点検、スクールゾーン用進入防止柵と横断旗の作成設置、警察への信号機設置や取締りの強化等要望の実施。						実績・成果 スタントマンによる中学校自転車交通安全教室参加人数758名、新入学児童へのランドセルカバーの配布1,050枚、新入園児へのぬり絵等の配布1,000冊、横断旗の補充2,000本、反射材の配布6,400枚、交通事故防止を図るための注意警戒看板設置137枚。警察への信号機設置要望19箇所・改善要望29件。 交通安全の啓発に努めているが、平成30年における市内の交通事故件数は460件で、平成29年の371件と比べ24%増加している。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,510	2,712	2,522	2,764					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,510	2,712	2,522	2,764						
一般職員人件費		千円	5,600	5,838	5,586	5,852						
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,110	8,550	8,108	8,616						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令等による義務付けのある事業					判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、市内学校、各種団体、市内事業者等と合同で実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	平成30年における市内の交通事故件数は460件で、平成29年の371件と比べ24%増加している。					判断理由	コストは前年度比±10%以内である0.02%（2千円）減である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、平成30年度実績は460件と目標値を上回っている。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組		現状どおり警察署や安全協会との連携を深め費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	交通安全運動事業		部	都市整備部	課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課	担当	濱中・雨宮					
			係	交通安全係	電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）		交通安全対策基本法							
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）		交通安全対策基本法							
中項目	O3 交通安全		法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成28年度～平成32年度		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	10	細目	002	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>								
			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
			市民、保育園、幼稚園、小中高等学校、企業等の交通安全運動実施団体			市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る					
	実施内容		実績・成果								
			交通安全対策連絡協議会（8月、3月）、春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り、保育まつり（11月）・交通安全教室（2月）・交通安全運動期間中の早朝啓発活動（広報車による早朝呼びかけ）高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体（安全協会、学校関係、商工会、鉄道事業者等）への取組み要請・横断幕の掲出・街頭キャンペーン			自転車のルール・マナー等に関する啓発運動を中心に実施した。また、道路交通法の改正による自転車運転者の違反に対する罰則強化を受け、シルバーリーダーに対する自転車ルールの指導、自転車等駐車場利用者に対する周知を実施した。 交通安全の啓発に努めているが、平成30年における市内の交通事故件数は460件で、平成29年の371件と比べ24%増加している。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	569	596	567	597				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	569	596	567	597					
一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,394	2,508					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,969	3,098	2,961	3,105					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	当該事業は市、昭島警察署、昭島交通安全協会を中心として交通安全運動実施団体（自治会連合会、民生委員・児童委員、老人クラブ連合会、小中高等学校関係、商工会、鉄道事業者等）とともに市内全体で実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	平成30年における市内の交通事故件数は460件で、平成29年の371件と比べ24%増加している。				判断理由	コストは前年度比±10%以内である0.3%（8千円）減である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、平成30年度実績は460件と目標値を上回っている。				(前年度 E) →						
					令和2年度予算編成における具体的な取組		現状とおり費用対効果を考え、現況のイベント内容をより効果的に実施できるよう検討していく。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	交通安全協会補助事業		部	都市整備部	課長	角田 郁夫				
			課	交通対策課	担当	濱中・雨宮				
			係	交通安全係	電話	内線2509				
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）		昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱						
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）		法令による事業実施義務						
中項目	O3 交通安全		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）										
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	10	細目	004	細々目	O1
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	昭島交通安全協会		市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道德の高揚と交通事故の防止する。							
	実施内容		実績・成果							
	・春と秋の全国交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） ・産業まつり（11月）などへ参加している。 交通道德の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。		交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、通学路の横断歩道での見守りや、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも、交通整理等道路上の安全確保に努めている。また、平成30年度における昭島市の会員数は2,732人と26市中3番目であり交通安全に対する意識が高い。							
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	2,596	2,600	2,599	2,718				
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般財源		千円	2,596	2,600	2,599	2,718				
一般職員人件費	千円	800	834	798	836					
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
再任用代替嘱託職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	3,396	3,434	3,397	3,554					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。			判断理由	市と協会の情報共有を図るため、これまでの事務局との協議に加え協会で開催する定例会等へ市が参加できるよう調整し、この中で、組織体制や活動内容等について協議を重ねていくように変更している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		2		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	平成30年における市内の交通事故件数は460件で、平成29年の371件と比べ24%増加している。			判断理由	コストは前年度比±10%以内である0.03%（1千円）増である。 なお、補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）を基本としており、この単価は平成5年より変更されていない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題		今後の方向性							
	第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、平成30年度実績は460件と目標値を上回っている。		(前年度 E) →		E 現状を維持					
			令和2年度予算編成における具体的な取組 現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	自転車等駐車場管理		部	都市整備部	課長	角田 郁夫		
			課	交通対策課	担当	大滝・吉村		
			係	交通安全係	電話	内線2508		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）				自転車法、昭島市自転車等の放置防止等に関する条例、昭島市自転車等駐車場条例		
大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）							
中項目	O3 交通安全							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード					<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<ul style="list-style-type: none"> 市民及び駅周辺への乗り入れ自転車 駅周辺を中心とした公共の道路及び自転車駐車場 			駅周辺を中心とする道路通行上の支障物（放置自転車等）をなくし交通の安全と防災活動等を確保する。また、自転車等駐車場を適正円滑に管理する。				
	実施内容			実績・成果				
	駅周辺の放置自転車等をなくすために設置された自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①指定管理者による管理運営 ②直営事務（施設修繕、土地借賃貸借事務、使用料収納事務、使用料の還付事務、使用料免除事務） 施設数18箇所、収容総数12,669台			平成30年度の利用者数は延べ3,136千人。また、30年度における放置自転車の撤去台数は1,071台で、前年の1,099台と比較した場合、放置自転車は2.5%減少している。				
	コスト							
	直接事業費	千円	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等> その他特定財源 ・行政財産使用料 ・自転車等駐車場使用料	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円	129,609	147,327	126,173	128,727		
一般財源		千円	16,696	15,824	33,269	21,459		
一般職員人件費	千円	8,000	8,340	7,980	8,360			
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
再任用代替嘱託職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	154,305	171,491	167,422	158,546			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		5	
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	指定管理者と協議し、人員配置や再委託業務の見直しを図るなど実施方法を前年度と変更することで経費の削減と利用者サービスの向上に努めた。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		4	
	判断理由	平成30年度の利用者数は延べ3,136千人。また、30年度の放置自転車撤去台数は1,071台で前年の1,099台と比較すると2.5%の放置自転車の減少が図られるなど道路通行上の支障物をなくし交通の安全を確保するという目的を概ね達成している。				判断理由	コストは前年度比±10%以内である8.5%（13,117千円）増である。主な増額理由は、中神駅南口第二自転車等駐車場の拡張である。また、平成30年度には東中神駅自転車等駐車場整備も完了した。	
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題			今後の方向性		E	現状を維持	
	市営施設よりも駅の近くに民間の駐輪場が次々開業し利用者の一部が民間施設へ移行しているため、使用料は年々減少している。			（前年度 E ）→				
				令和2年度予算編成における具体的な取組		現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。		

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	放置自転車対策事業		部	都市整備部	課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課	担当	大滝・吉村					
			係	交通安全係	電話	内線2508					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）		自転車法、昭島市自転車等の			自転車法、昭島市自転車等の				
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）		放置防止等に関する条例			放置防止等に関する条例				
中項目	O3 交通安全		法令による事業実施義務			法令による事業実施義務					
個別計画（年度）			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	13	細目	002	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺への乗り入れ自転車 ・ 駅周辺等の道路 		歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため駅周辺の道路上の放置自転車等をなくすこと								
	実施内容		実績・成果								
	交通安全上道路通行の妨げとなる放置自転車への警告・撤去（移送）、撤去自転車の保管、警察への所有者照会、返還通知、返還受付・保管料徴収、引き取り手のない自転車を市内自転車組合及びリサイクル業者へ売却処分し、自転車組合は再整備後リサイクル自転車として販売する。保管所の維持管理。		平成30年度実績 放置自転車撤去台数 1,071台 返還台数 483台 リサイクル台数 634台 30年度における放置自転車の撤去台数は1,071台で、前年の1,099台と比較した場合、放置自転車は2.5%減少している。								
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	10,805	11,734	9,905	11,376	その他特定財源 ・ 放置自転車撤去保管手数料 ・ リサイクル自転車売却代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	1,361	1,951	1,480	1,637					
一般財源		千円	9,444	9,783	8,425	9,739					
一般職員人件費	千円	8,000	8,340	7,980	8,360						
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	18,805	20,074	17,885	19,736						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	駅周辺道路での放置自転車等に対する注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車警告・撤去・移送業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市で実施している駅前広場等道路の監視委託は不要。）				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	放置自転車撤去台数は、年間1,071台と1日あたり約3台であり、駅周辺等の道路環境は概ね良好である。				判断理由	コストは前年度比±10%以内である4.9%（920千円）減である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	誰もが安心して快適に通行できる交通環境整備の一環として1台の放置自転車が不法駐輪地帯とならないよう迅速な対応に努めている。また課題としては、駅前広場等に隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルや民有地内へ違法駐輪するものへの対応が課題となっている。				(前年度 E) →						
					令和2年度予算編成における具体的な取組		現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	道路維持管理		部	都市整備部	課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課	担当	濱中・雨宮					
			係	交通安全係	電話	内線2509					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				東京都屋外広告物条例・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例					
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	違反広告物（道路上の公共物に貼りつけられた、はり札、はり紙、看板類）					違反広告物を除却し、街の景観を回復、交通安全上の支障を除去する。					
	実施内容					実績・成果					
	市・昭島警察・違反広告物撤去協力員による違反広告物の撤去活動。市内道路を巡回し、電柱、ガードレール等に設置された張り紙や路上に置かれた看板類を除去する。					平成30年度実績 違反広告物の撤去枚数 16,354枚 現場出勤回数 704回					
	コスト										
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	109	107	105	110	その他特定財源 道路使用料（管理課）			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	98	95	92	95					
一般財源	千円	11	12	13	15						
一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,394	2,508					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,509	2,609	2,499	2,618					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	撤去等活動は、市・市民・昭島警察署で組織される撤去協力員の3者が一体的に実施している。実施方法は前年と同じ。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	平成30年度は16,354枚撤去しており、街の景観や交通環境を維持することについて一定の成果があった。				判断理由	各地域住民からなる違反広告物撤去協力員は、ボランティアであり土日祝日においても活動している。また、コストは前年度比±10%以内である0.4%（10千円）減である。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	街の景観維持及び誰もが安心して快適に通行できる交通環境整備の一環として、より迅速に違反広告物を撤去できるよう、対応に努めている。また、課題として事業者の特定ができない無記名の掲出物について、行政指導等ができず苦慮している。					(前年度 E) →					
					令和2年度予算編成における具体的な取組						
					現状どおり費用対効果を考え、市民との協働実施に努める。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	交通安全施設整備事業		部	都市整備部	課長	角田 郁夫	
			課	交通対策課	担当	笹 悠人	
			係	交通安全係	電話	内線2504	
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）					道路構造令
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）					
	中項目	O3 交通安全					
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
	予算科目コード						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民等道路歩行者、道路通行車両			通行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る			
	実施内容			実績・成果			
	反射鏡、防護柵、視線誘導標、縁石鉾、交差点鉾、通学路標識、地点名標識等の整備、維持、管理。 大型道路照明に関する電柱共架負担金の申請。			平成30年度実績 ○30年度末現在反射鏡総数 1,620基 ○反射鏡修繕 76件 ○道路照明設置 5基 ○交差点鉾設置 4箇所 ○停止線鉾設置 3基 ○車止め設置 4基			
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算
	直接事業費		千円	8,801	11,218	9,615	11,219
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	8,801	11,218	9,615	11,219	
一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990	4,180		
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50		
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
再任用代替嘱託職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	12,801	15,388	13,605	15,399		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3				3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業			判断理由	路面標示及び注意警戒看板の設置、道路構造の改善などによる交通安全対策も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		2		④効率性（効率的に実施できたか）		3
判断理由	平成30年における市内の交通事故件数は460件で、平成29年の371件と比べ24%増加している。			判断理由	市・警察・学校・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて事業実施している。また、コストは前年度比±10%以内である6.3%（804千円）増である。		
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題			今後の方向性			
	第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、平成30年度実績は460件と目標値を上回っている。 また、老朽化した通学路の防護柵について、限られた予算の中で更新していくことが今後の課題となっている。			（前年度 E ）→ E 現状を維持			
				令和2年度予算編成における具体的な取組			
				PTA・警察・地域住民からの設置要望や老朽化による更新が必要な施設は増加しているが、費用対効果を考え、より効果的な整備場所の選定に努める。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	街路灯維持管理		部	都市整備部	課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課	担当	笹 悠人					
			係	交通安全係	電話	内線2504					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O1 心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）				道路構造令					
	大項目	O2 ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	O3 交通安全										
個別計画（年度）	昭島市交通安全計画 平成28年度～平成32年度				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等道路歩行者、道路通行車両。					夜間における交通事故防止及び犯罪防止のために道路照明や防犯灯の整備を進めるとともに適正な維持管理に努め、安全で安心な街づくりを図る。					
	実施内容										
	街路灯の整備、維持、管理。					実績・成果					
						平成30年度実績					
						街路灯総数 8,348基					
						街路灯修繕件数 1,759件					
						電気料 67,997千円					
	コスト										
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	64,427	87,824	86,299	122,083	その他特定財源 ・道路使用料（管理課）				
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円	6,069	0	0	0					
一般財源	千円	58,358	87,824	86,299	122,083						
一般職員人件費		千円	4,000	4,170	3,990	7,524					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.90					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	68,427	91,994	90,289	129,607					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業				判断理由	老朽化した街路灯は、LED灯等電気料金が安価となる省エネ性能が高いものへの交換を進めている。 LED照明設置数：1,727基（前年度比351基の増）				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			2		
	判断理由	電力自由化に伴い、小売電気事業者に対し自治体街路灯への参入意向を調査確認するなど電気料金の削減に努めている。				判断理由	電気料金の大幅な増額により、コストは前年度比±10%超である31.9%（21,862千円）増となっている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し		
	誰もが安心して快適に通行できる交通環境整備の一環として不点灯期間を短縮できるよう迅速な維持管理対応に努めている。また、課題としてLED市場の成熟による省エネ化・安価化に注視した効果的な更新時期・手法の検討及び2020年12月31日以降の水銀ランプの製造・輸出及び輸入禁止への対応があげられる。					(前年度 E) →					
											令和2年度予算編成における具体的な取組
					○水銀灯の代替改修の効果的な導入。 ○LED化の効果的な導入。 ○経年劣化等により灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となる灯具へ変更していく。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	土木共通常務		部	都市整備部	課長	鬼嶋一喜						
			課	建設課	担当	田中秀毅						
			係	土木係	電話	内線2522						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務						
大項目	01 ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01 道路											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	建設課職員が行う業務全般。					現場への移動手段を確保することにより、円滑な設計及び現場管理を遂行する。						
	実施内容											
	①保有する車両の重量税の納入及び燃料補給、故障修理に関わる事務 ②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金					実績・成果 ①不調の続く車両の運行を断念したが、使用可能な車両は現場等への移動手段として有効に活用し設計や施工管理等の業務に効果を発揮した。 ②東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助になっている。						
	コスト											
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	482	498	437	1,777					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	482	498	437	1,777						
一般職員人件費		千円	4,000	4,170	3,990	4,180						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円	290	290	290	290						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
総事業費		千円	4,772	4,958	4,717	6,247						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由		現場への移動手段として保持する車両の維持管理事務のため最優先される。				判断理由		実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			5			
	判断理由		車両は現場への移動手段としての機能を果たし、円滑な設計や現場管理などといった業務の遂行に寄与した。また、協議会を通じた情報は都及び区市町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。				判断理由		不調続きの車両の修理を断念したため、全体のコストとしては前年度から減少したが、運行可能な車両をフルに活用し円滑な事務が図られるよう努めた。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	都市計画道路を始めとした工事現場等への移動には住民からの苦情や大雨時の対応等も含まれるため、車両の使用については不可欠であるが移動の際には複数での使用や近場の場合は自転車を使用するなどして車両の使用頻度を極力抑えている。 昨今、年式が古い車両によっては法定点検だけでは不具合が解消されず修理費用が増える傾向にあるため、車両の買い換えを検討していく。					(前年度 B) →		C		抜本的な見直し		
										令和2年度予算編成における具体的な取組		
					車両の年式が古く故障による修理費が増加傾向にあるが、事故等を未然に防ぐため乗車前の日常点検や燃料を節約するためにも円滑な運転を心がける。また、古い車両の買い換えについても引き続き検討していく。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	道路新設改良事務		部	都市整備部	課長	鬼嶋一喜					
			課	建設課	担当	田中秀毅					
			係	土木係	電話	内線2522					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	建設課職員が行う業務全般。					設計に必要な事務用品の充実と健全な積算システム（東京都構築）の保持により、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容					実績・成果					
	①補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、補助事業に関する参考図書類（国交省積算基準）などの物品等の購入。 ②東京都土木積算システムの保持。 ③東京都土木積算システム周辺機器の更新。					設計書の作成において土木積算システムを利用することにより、積算基準及び単価改正時における作業時間の短縮と正確な積算の算出に効果が出ている。 また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及び質の高い設計が可能となっている。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	890	993	949	1,555	その他特定財源 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	2	2	2	2					
一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990	8,360						
人工数	人	0.50	0.50	0.50	1.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
再任用代替嘱託職員人件費	千円	290	290	290	290						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
総事業費	千円	5,180	5,453	5,229	10,205						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持に必要な事務のため最優先される。				判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。				判断理由	コスト及び実施内容は前年度とほぼ同様であった。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	都市計画道路の整備事業を始めとした工事等の設計・積算には土木積算システム使用は必須であり、図書類の購入についても基準等の改正や追記項目等があった場合に備えその都度購入が必要であり、コストを削減することは難しい。					(前年度 E) →					
					令和2年度予算編成における具体的な取組						
					インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	街路事業事務		部	都市整備部	課長	鬼嶋一喜					
			課	建設課	担当	田中秀毅					
			係	土木係	電話	内線2522					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01 道路										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	建設課職員が行う業務全般。					物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容										
	①補助申請等に必要な物品等の購入 ②東京都街路事業促進協議会等への負担金					実績・成果 ①補助申請等の事務手続きが滞りなく行えた。 ②会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の整備を進めていく上での検討の一助となった。					
	コスト										
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	117	117	116	117				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	117	117	116	117					
一般職員人件費		千円	4,000	4,170	3,990	4,180					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円	290	290	290	290					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
総事業費		千円	4,407	4,577	4,396	4,587					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	整備工事着手に向けて補助金の申請に必要であり優先度は高い。また速やかな整備を促進するために協議会参加は必要である。				判断理由	街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	協議会を通しての各種要望活動により、社会資本整備総合交付金の要望額が満額回答であった。				判断理由	事業コストは前年度と比較すると横ばいで当年度においては当初予算時とほぼ同額の実績となった。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	都市計画道路の整備には、多額の費用がかかるため補助金等の財源の確保が必要不可欠であり、社会資本整備総合交付金の先行きが厳しい状況もある中で、協議会との連携を強め街路事業の推進に取り組む必要がある。					(前年度 E) →					
											令和2年度予算編成における具体的な取組

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	雨水貯留施設設置費補助事業		部	都市整備部		課長	竹内 光洋					
			課	下水道課		担当	高水 昭利					
			係	管理係		電話	内線2552					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）					昭島市浄化槽の雨水貯留施設 転用助成金交付要綱					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	04 下水道					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05 細目 005 細々目 03	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	公共下水道へ接続する排水設備を設置することにより不用となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行う者。			雨水貯留槽の活用により、雨水の有効利用を推進し、雨水浸水被害の抑制及び地下水資源の保全と回復を図る。								
	実施内容			実績・成果								
	不用となる浄化槽を雨水貯留槽に転用するにあたり、改造工事に要した工事費のうち7万円を限度として補助する。			平成29年度 0件 平成30年度 0件								
	コスト											
	直接事業費	(単位)	千円	29決算	0	30当初予算	70	30決算	0	31当初予算	70	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円		0		70		0		70		
一般職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円		0		70		0		70			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	今回下水道課で評価した5事業のうち、法令により実施した事業を除く2事業の中で当該事業の優先度は2番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	今年度は申請がなかった。				判断理由	今年度は申請がなかった。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		D	縮小・廃止			
	平成13年度より本事業を実施しているが、18年間で7件の補助実績で、直近の7年間は申請が0である。こうした中で第5次総合基本計画との整合を図るべく抜本的な見直しを要する。					(前年度 C) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組			縮小・廃止を含め、検討する。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	し尿収集事務		部	都市整備部	課長	竹内 光洋					
			課	下水道課	担当	小池 祐美江					
			係	業務係	電話	内線2542					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O5 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
大項目	O1 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	O4 下水道										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O3	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公共下水道未接続世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集。					し尿を衛生的、効率的に収集し、地域の公衆衛生を確保する。					
	実施内容					実績・成果					
	し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう。し尿処理券取扱店への処理券配送。し尿処理手数料の収納。					公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減少し、全体の処理量も減少している。また平成28年度に立川基地跡地事業等の大規模工事が終了していることから、事業系の収集件数も減少していることから、手数料収入も減収となっている。 収集量・件数 29年度 1729,0キロリットル 1,583件 30年度 1508,8キロリットル 1,394件 し尿手数料収入 29年度4,918,000円 30年度4,760,000円					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	36,062	36,380	36,155	36,446	し尿処理手数料			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円	4,918	6,320	4,760	5,345					
一般財源		千円	31,144	30,060	31,395	31,101					
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円	2,400	2,310	2,365	2,305					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	38,462	38,690	38,520	38,751					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項による義務づけのある事業のため				判断理由	し尿処理業務は全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレから収集業務を継続する必要がある。し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び規則に規定している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。				判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。					今後の方向性		E	現状を維持		
						(前年度 E) →					
						令和2年度予算編成における具体的な取組 適正な委託料の計上。					

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	クリーンセンター管理運営事業		部	都市整備部	課長	竹内 光洋					
			課	下水道課	担当	市村 静夫					
			係	クリーンセンター	電話	541-0675					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O5 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務					
大項目	O1 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	O4 下水道										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O3	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民全体の財産である公共用水域並びに近隣住民。					<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域の水質を保全する。 近隣住民との良好な関係を維持する。 					
	実施内容					実績・成果					
	①し尿の衛生的、水質基準地内で希釈放流処理を実施する。					①処理量は平成29年度1729k l					
	②地元自治会との協約事項である公園・集会施設の整備に向けて、管理棟改築工事、管理棟解体工事を行う。					平成30年度は1508.8k l で約12.7%減少した。					
						②管理棟改築工事管理委託					
						管理棟改築工事190.92㎡（延床面積）					
						管理棟解体工事202.30㎡（延床面積）					
	コスト										
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	139,200	86,277	82,016	182,612	地方債				
財源内訳	国庫支出金		千円				敷地有効利用事業債				
	都支出金		千円	41,600			行政財産使用料				
	地方債		千円	42,049	59,000		85,000	庁舎等光熱水費			
	その他特定財源		千円		9,050		246				
	一般財源		千円	55,551	18,227	82,016	97,366				
一般職員人件費		千円	8,000	8,340	7,980	8,360					
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費		千円	3,840	3,696	3,784						
人工数		人	0.80	0.80	0.80						
再任用代替嘱託職員人件費		千円				2,320					
人工数		人				0.80					
総事業費		千円	151,040	98,313	93,780	193,292					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			①公衆衛生の確保及び公共用水域の水質保全の観点から社会的にも最優先されるべき事業である。②本事業の性格上、近隣の住民関係は重要である。地元自治会との協約履行及び良好な信頼関係の維持・醸成のために行うクリーンセンター周辺整備の優先度は高い。				判断理由			
				①限られた行政資源の下で、し尿処理をする方法としては、希釈放流方式は妥当である。				②クリーンセンター周辺整備事業実施に当たっては計画的かつ地元自治会との緊密な連携の下に実施しており、妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由			①搬入されたし尿を、適切に当日処理を行ったことにより、近隣住民の生活環境への影響を最低限にすることができた。②管理棟改築工事、管理棟解体工事を実施したことはクリーンセンター跡地の有効活用に資するものであり、地元自治会との信頼関係の更なる醸成が図れた。				判断理由				
			①搬入されたし尿を全て当日処理し、悪臭等による近隣への影響を最低限にすることができた。②管理棟改築工事、管理棟解体工事などの事業が輻湊する中で、工事担当者及び地元自治会と緊密な連携をとることによって効率的かつ円滑に事業実施することができた。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	搬入量は年々減少傾向にあり、今後も工事現場の仮設トイレ、河川敷公園のトイレ等のし尿の搬入は継続される中で、近隣住民との良好な関係を維持しつつ、いかに効率的に事業を継続するかが課題である。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
						令和2年度予算編成における具体的な取組					
					し尿の適切な処理及び敷地有効利用事業に伴う地中埋設杭等撤去工事、フェンス設置工事、希釈放流施設防水・塗装工事を行う。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	し尿浄化槽清掃事業		部	都市整備部	課長	竹内 光洋						
			課	下水道課	担当	小池 祐美江						
			係	業務係	電話	内線2542						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				浄化槽法第10条						
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	04 下水道											
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	04	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設						浄化槽の清掃経費の一部補助					
	実施内容						実績・成果					
	浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に経費の一部を補助している。なお、都への届出浄化槽は都の標準料金の清掃経費のおおむね1/2を補助。都への未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。						平成29年度 6件 平成30年度 4件					
	コスト											
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	59	108	35	79					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	59	108	35	79						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	480	462	473	461						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	539	570	508	540						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由		浄化槽法第10条による義務付けのある事業のため。				判断理由		要綱に基づき実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由		4件の申請があった。				判断理由		申請者全員に補助した。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	公共下水道処理区になり次第廃止					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組			対象件数を予算計上する。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	雨水管等維持管理事業		部	都市整備部		課長	竹内 光洋					
			課	下水道課		担当	高水 昭利					
			係	管理係		電話	内線2552					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）					道路法					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	04 下水道											
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード		款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
												<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民の生命、身体及び財産。						降雨による道路等の浸水を軽減することにより市民の生命身体の安全を確保し財産を保全する。					
	実施内容											
	地元住民からの道路に水が溜まる等の通報を受け、路面排水管・雨水浸透施設を調査し、委託業者に清掃・污泥処理を指示する。それにより、市道に埋設された路面排水管および雨水浸透施設の適正な機能を維持する。						実績・成果					
	平成29年度						雨水管清掃 延長344.6m マンホール内清掃 19箇所 雨水ます清掃 55箇所					
	平成30年度						雨水管清掃 延長99.0m マンホール内清掃 23箇所 雨水ます清掃 175箇所					
	コスト											
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,069	3,582	2,437	3,613					
財源内訳	国庫支出金		千円									
	都支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他特定財源		千円									
	一般財源		千円	2,069	3,582	2,437	3,613					
一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,596	1,672						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,669	5,250	4,033	5,285						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法令（道路法42条）等による義務づけのある事業のため。				判断理由		本事業の目的は市民の生命・身体の安全確保及び財産の保全であることから緊急性を帯びている。そのため、単価契約とし、事象発生時に迅速に対処できるようにしている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		対処療法的ではあるが、目的は達成されている。				判断理由		単価契約方式により実施することにより、早期の住民要望への対応ができる。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 問題発生型の維持管理である。					今後の方向性		E	現状を維持			
						(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組 住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。						